

公立学校共済組合 平成30年度 当初予算(案)概要

別紙

(単位:千円)

区分	科目	29年度当初 予算額(A)	29年度変更 予算額(B)	30年度当初 予算額(C)	増減額 (C) - (A)	増減額 (C) - (B)	主な増減理由 参照ページ
短期経理 (P7~10)	収入計	13,266,997	13,041,014	12,987,684	△ 279,313	△ 53,330	・組合員数の減(P3 3(1))による掛金等の減(P8 ア①) ・介護掛金・負担金率の引上げ(P8 ア②)
	支出計	5,174,969	5,023,704	4,983,983	△ 190,986	△ 39,721	・医療費等保健給付の減(P10 ア)
	収支差	8,092,028	8,017,310	8,003,701	△ 88,327	△ 13,609	本部へ回送、翌年度繰越
厚生年金 保険経理 (P11~ 12)	収入計	32,806,178	32,704,161	32,792,094	△ 14,084	87,933	・厚生年金保険料率の引上げ(P12 ア①) ・追加費用負担金率の引下げ(P12 ア②)
	支出計	11,893	11,197	11,265	△ 628	68	(P11 支出;前期損益修正損)
	収支差	32,794,285	32,692,964	32,780,829	△ 13,456	87,865	本部へ回送、翌年度繰越
経過の 長期経理 (P13~ 14)	収入計	420,709	597,685	481,555	60,846	△ 116,130	・追加費用負担金率の引下げ(P14 ア②)
	支出計	5,709	36	2	△ 5,707	△ 34	(P13 支出;前期損益修正損)
	収支差	415,000	597,649	481,553	66,553	△ 116,096	本部へ回送、翌年度繰越
退職等 年金経理 (P15~ 16)	収入計	1,994,976	1,963,549	1,956,759	△ 38,217	△ 6,790	・組合員数の減(P3 3(1))による掛金等の減(P16 ア①②)
	支出計	1,025	969	969	△ 56	0	(P15 支出;前期損益修正損)
	収支差	1,993,951	1,962,580	1,955,790	△ 38,161	△ 6,790	本部へ回送、翌年度繰越
業務経理 (P17~ 18)	収入計	89,883	88,259	111,872	21,989	23,613	・本部送金事務費単価変更による増(P18 ア)
	支出計	87,935	87,701	113,325	25,390	25,624	・退職給与引当金の増(P17支出;退職給与金) ・マイナンバー事務人件費の計上(P17支出;非常勤職員手当) ・本部送金事務費の増(P17支出;本部への回送金)
	収支差	1,948	558	△ 1,453	△ 3,401	△ 2,011	翌年度へ繰越、余裕資金の取り崩し
保健経理 (P19~ 25)	収入計	456,269	402,308	427,034	△ 29,235	24,726	・人間ドック等予定人数に合わせ県等からの補助金を増額(P20 ア①)
	支出計	484,403	449,642	487,197	2,794	37,555	・人間ドック等予定人数に合わせ健診等費用を増額(P21 特定健康診査費, 人間ドック事業) ・50周年謝恩事業開催費計上(P21 一般事業;保養関係) ・システム開発費の増(P19 支出;開発費)
	収支差	△ 28,134	△ 47,334	△ 60,163	△ 32,029	△ 12,829	余裕資金の取り崩し
住宅経理 (P27~ 28)	収入計	1,466	1,418	1,040	△ 426	△ 378	・償還中住宅の減少による固定資産税支払額の減(P28 ア①)
	支出計	1,423	1,514	1,026	△ 397	△ 488	・償還中住宅の減少による固定資産税支払額の減(P28 イ②)
	収支差	43	△ 96	14	△ 29	110	本部へ回送・本部より回送
貸付経理 (P29~ 30)	収入計	137,526	127,815	56,917	△ 80,609	△ 70,898	・貸付残高の減少・貸付利率改定に伴う利息収入の減(P30 ア①)
	支出計	14,029	14,257	13,955	△ 74	△ 302	・貸付事業に係る事務費の削減(P30 イ①)
	収支差	123,497	113,558	42,962	△ 80,535	△ 70,596	本部へ回送
宿泊経理 (P31~ 32)	事業 収入計	233,362	226,915	228,709	△ 4,653	1,794	・営業強化により宴会部門の利用者増を見込む(P32 イ)
	事業 支出計	227,285	228,547	224,872	△ 2,413	△ 3,675	・修繕費等の減額(P32 ウ)
	収支差	6,077	△ 1,632	3,837	△ 2,240	5,469	減価償却前損益

平成30年度事業計画及び予算

公立学校共済組合新潟支部

1 平成 30 年度の事業方針

平成 29 年度第 2 回共済組合新潟支部運営審議会（平成 29 年 12 月 20 日開催）で承認された内容です。

(1) 保健事業の実施方針

【健康管理事業】

ア 被扶養者及び任意継続組合員に対する「特定健康診査」については、受診率の向上のため、引き続き年度途中での未受診者に対する受診勧奨を実施する。

また、組合員の「特定保健指導」については、引き続き所属訪問型を実施するとともに、更なる実施率向上のため対象者への特定健康診査受診結果の個別通知を継続するとともに、人間ドックを受診し特定保健指導の対象となった者は、特定保健指導を受けることを原則とする。

イ 定期健康診断を補完するために実施している人間ドックや器官別検診については、引き続き、40 歳代以上は定員ありの検診機関のみの希望者を除き希望者全員の受診を可能とする。

ウ 組合員自らが健康管理を行うことを支援するため、生活習慣改善等をテーマとするセミナー等各種事業を引き続き実施することにより、組合員の健康の保持・増進を図る。

エ メンタルヘルス対策として、引き続き、組合員本人のセルフケアや管理職によるラインケアのためのセミナー及び相談事業を実施し、セルフチェックシステムを提供する。

【一般事業】

ア 組合員の生涯生活設計の支援として、ライフプランセミナーを拡充する。

- ・若年層向けセミナー対象年齢の引き下げ、参加定員の拡充

イ 新潟会館の会館 50 周年を記念し、組合員への日頃の感謝の意を込め、「じょいあす新潟会館創立 50 周年謝恩事業」を実施する

（事業内容案）・有名酒蔵の利き酒（ワイン試飲）を楽しむ会の実施

- ・和食テーブルマナー教室の開催

- ・50 周年謝恩特別メニューの提供

(2) 宿泊施設の経営方針

ア 赤字体質からの脱却を図るため、支部と施設が連携し、営業強化とサービス向上を含む経営改善に取り組む。

イ 開館 50 周年記念イベント等の開催、利用助成の拡大、学校等への営業活動等により、組合員の利用促進の取組を強化する。

ウ 厳しい経営状況を自覚し、売上とサービス向上に向けて、支部・施設職員が一丸となった取組を進める。

2 教職員の健康管理・福利厚生事業における県等の役割分担及び対象事業
 県・共済組合・互助会の役割分担及び対象事業を次のとおりとする。

区 分		役割分担・対象事業
県	健康管理	事業主としての責務により労働関係法令等で義務付けられている定期健康診断等の健診事業を実施する。 (県の直接実施)
	福利厚生	地公法 42 条の厚生制度に係る事業として、教職員の健康管理に特化した事業を実施する。 (共済組合に委託)
共済組合	健康管理	保険者としての立場から、医療費増嵩の抑制や組合員の健康増進などを目的に健診事業やセミナー等を実施する。
	一 般	生涯生活設計や直営施設の利用助成等に必要な事業を実施する。
互助会	給付事業	会員の相互共済を目的に、給付事業を行う。
	その他事業	福利増進を図ることを目的に、人間ドック等助成、貸付事業、カフェテリアプラン、直営施設利用助成を実施する。

3 基本的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区 分	組合員数及び被扶養者数				介護保険第2号被保険者である組合員数等			
	組合員数		被扶養者数		組合員数		被扶養者数	
	29年度末	30年度見込	29年度末	30年度見込	29年度末	30年度見込	29年度末	30年度見込
一 般 組 合 員	19,305	19,093	15,846	15,337	13,942	13,864		
船員一般組合員	17	17	21	21	12	12		
任意継続組合員	322	304	184	174	303	296		
合 計	19,644	19,414	16,051	15,532	14,257	14,172	2,266	2,136
前年度比較増減	△ 307	△ 230	△ 597	△ 519	△ 307	△ 85	△ 6	△ 130

(2) 掛金、負担金の基礎となる標準報酬月額等(任意継続組合員を除く)

(総額：千円未満切り捨て)

区 分		短 期		厚 生 年 金		介 護 保 険	
		29 年 度	30 年 度 見 込	29 年 度	30 年 度 見 込	29 年 度	30 年 度 見 込
総 額	標準報酬月額	99,106,495	98,105,385	99,017,163	97,983,443	77,359,682	76,681,239
	標準期末手当等	34,595,900	34,731,306	34,586,120	34,705,170	27,865,366	27,398,988
組 合 員 1 人 当 たり 平 均	標準報酬月額(月額)	427,433	427,809	427,048	427,278	461,992	460,514
	標準期末手当等	1,790,492	1,817,441	1,789,986	1,816,073	1,996,944	1,974,559
前 年 度 比 較 増 減	標準報酬月額(月額)	196	376	245	230	2,803	△ 1,478
	標準期末手当等	43,318	26,949	43,291	26,087	57,629	△ 22,385

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

区分		29年度末					30年度当初(予定)					増 減					備考
		県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	
		職員	臨時的任用職員	職員	嘱託員等		職員	臨時的任用職員	職員	嘱託員等		職員	嘱託員等	職員	嘱託員等		
支 部 事 務 局	企 画 係	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	健康管理係	3		2	1	6	3		2	1	6	0	0	0	0	0	
	福祉給付係	5			2	7	5			2	7	0	0	0	0	0	
	年金係	4		2	1	7	4		2	1	7	0	0	0	0	0	
	計	4		2	3	9	4		2	3	9	0	0	0	0	0	
		16	0	6	7	29	16	0	6	7	29	0	0	0	0	0	
区分		29年度末					30年度当初(予定)					増 減					備考
		共済職員			計	共済職員			計	共済職員			計				
		職員	契約職員	職員		契約職員	職員	契約職員									
新 潟 会 館		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	パート職員は含まない
		3		15	18		3		17	20		0		2	2		

※1 県等職員については、事務局長と事務局次長を除いた職員数を記載

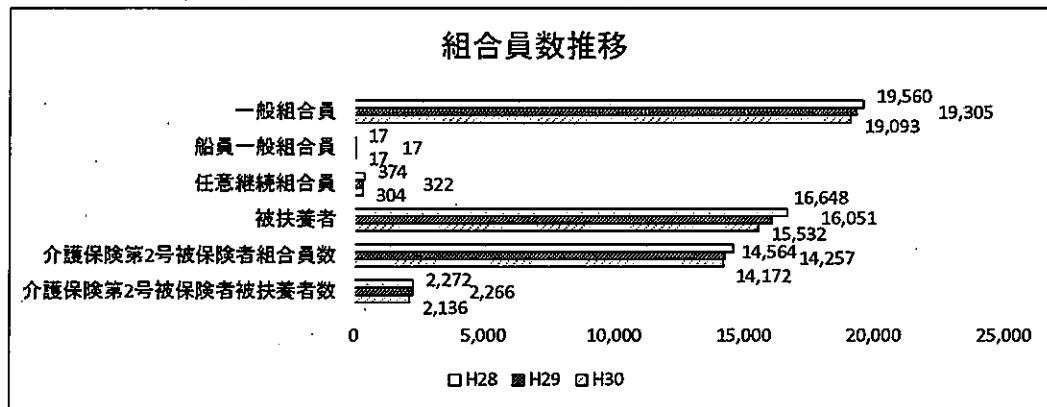
◆「3 基本的事項」の概要

(1) 組合員数及び被扶養者数

組合員については、平成29年度末の組合員見込数に県の当初予算資料及び過去の実績等を考慮して見込む。
また、被扶養者については、過去の実績を考慮して見込む。

- ア 一般組合員 Δ 212 人 (1.10% の 減)
- イ 船員一般組合員 $\pm$ 0 人 (0.00%)
- ウ 任意継続組合員 Δ 18 人 (5.59% の 減)
- エ 被扶養者 Δ 519 人 (3.23% の 減)
- オ 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者 (40歳以上65歳未満の組合員数及びその被扶養者数)
 - (ア) 全組合員数 19,414 人中の 73.0%
対前年度比較増減 Δ 85 人 (Δ 0.60%)
 - (イ) 全被扶養者数 15,532 人中の 13.8%

対前年度比較増減 Δ 130 人 (Δ 5.74%)



(2) 掛金、負担金の基礎となる給料額等

掛金の基礎となる給料年額、期末勤勉等手当額については、平成29年度の年額に県の当初予算等を勘案して見込む。

給料年額及び期末手当等年額の前年度比較

- (ア) 短期 給料 1,001,110 千円の減 (Δ 1.01%)、期末手当等 135,406 千円の増 (0.39%)
- (イ) 厚生年金 給料 1,033,720 千円の減 (Δ 1.04%)、期末手当等 119,050 千円の増 (0.34%)
- (ウ) 介護 給料 678,443 千円の減 (Δ 0.88%)、期末手当等 466,378 千円の減 (Δ 1.67%)

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

- ア 支部職員の増減 : なし
短期雇用の非常勤職員を3名採用する。
- イ 施設職員の増減 : 契約職員を2名増員する。(15名→17名)

【平成30年4月適用】

(単位：‰(千分率))

区分 組合員種別等	標準報酬月額 標準期末手当等	短期		介護		厚生年金保険料		退職等年金給付		経過の長期	福祉		計		
		掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給付 負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等
						組合員負担分	事業主負担分								
一般組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	43.17	5.91	5.91	89.93	89.93	39.0	7.5	7.5	0.1035	1.41	1.41	147.85	187.0235
船員組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	40.89	45.38	5.91	5.91	89.93	89.93	39.0	7.5	7.5	0.1035	1.41	1.41	145.64	189.2335
特別職組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	43.17	5.91	5.91	89.93	89.93	39.0	7.5	7.5	0.1035	1.41	1.41	147.85	187.0235
共済組合職員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	43.10	5.91	5.91	89.93	89.93	県 39.0	7.5	7.5	0.1035	1.41	1.41	147.85	県 39.0 147.9535
職員団体 専従職員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	県0.07 43.10	5.91	5.91	89.93	89.93	県 39.0	7.5	7.5		1.41	1.41	147.85	県 39.07 147.8500
公益法人等 派遣組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	県0.07 43.10	5.91	5.91	89.93	89.93	県 39.0	7.5	7.5	0.1035	1.41	1.41	147.85	県 39.07 147.9535
公立大学 法人組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	43.10	43.10	5.91	5.91	89.93	89.93	県 39.0	7.5	7.5	0.1035	1.41	1.41	147.85	県 39.0 147.9535
任意継続 組合員	標準報酬月額 標準期末手当等	86.20		11.82										98.02	
送付率	100%(支部支払分を除く)	100%		100%		100%		100%		100%	100%	100%			
業務負担金	年間1人当たり	6,680円(うち本部送付金:4,110円、支部事務費:2,570(1,404)円)													
追加費用負担 金	厚生年金保険	義務教育職員' 45.5 義務教育以外の職員 27.6 (送付金率 100%)													
	経過の長期	義務教育職員 5.4 義務教育以外の職員 3.3 (送付金率 100%)													
組合員の区分	※1 一般組合員					県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員(役員以外)									
	※2 特別職組合員					教育長・特定地方独立法人の役員									
	※3 公益法人等派遣組合員					派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員									

(注1) 負担金の2段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

(注2) 短期の公的負担金(0.07‰)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

(注3) 厚生年金保険料の保険料率(179.86‰, 183.00‰)を、組合員負担分(1/2(89.93‰, 91.50‰))と事業主負担分(1/2(89.93‰, 91.50‰))に分けて表示している。

(注4) 標準報酬月額額の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。

(注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。

(注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

【平成30年9月厚生年金保険料率の変更】

厚生年金保険料		厚生年金保険料	
組合員負担分	事業主負担分	組合員負担分	事業主負担分
89.93	89.93	91.50	91.50

(単位：‰(千分率))

事業区分	費用の種別	費用負担割合		産前産後休業・育児休業 期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 410,000円

◆ 「掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の高限度額」

短期・介護・福祉		長期	
給料	期末手当等	給料	期末手当等
1,390,000円	5,730,000円	620,000円	1,500,000円

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 平成30年度改正事項

1 育児休業手当金等の公的負担率の引下げ（短期経理）

H29 0.19/1,000 $\Rightarrow$ H30 0.07/1,000

2 介護納付金財源率の引上げ（短期経理）

H29 5.79/1,000 $\Rightarrow$ H30 5.91/1,000

3 厚生年金保険料率の引上げ：30年9月～（厚生年金保険経理）

H30.8まで 89.93/1,000 $\Rightarrow$ H30.9から 91.50/1,000

※平成21年から毎年9月に財源率が引き上げられる。（組合員と事業主で折半）

〈内訳〉 $3.14\% \times 50/100 = 1.57\%$

4 基礎年金拠出金率の引上げ（厚生年金保険経理）

H29 37.7/1,000 $\Rightarrow$ H30 39.0/1,000

5 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

H29 0.1122/1,000 $\Rightarrow$ H30 0.1035/1,000

6 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

厚生年金保険経理		厚生年金保険経理	
H29	義務教育職員 : 50.5/1000	$\Rightarrow$ H30	義務教育職員 : 45.5/1000
	その他の職員 : 29.0/1000		その他の職員 : 27.6/1000
	経過的長期経理		経過的長期経理
	義務教育職員 : 7.0/1000		義務教育職員 : 5.4/1000
	その他の職員 : 3.4/1000		その他の職員 : 3.3/1000

7 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

H29	(本部送付金)	3,130 円	$\Rightarrow$ H30	(本部送付金)	4,110 円
	(支部事務費)	2,570 円		(支部事務費)	2,570 円

8 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

H29 410,000円 $\Rightarrow$ H30 410,000円

4 経理別予算及び事業概要

(1) 短期経理

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	増減額	増減額	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C	(C-A)	(C-B)	
収入	前年度繰越金①	148,542	405,250	362,578	572,837	167,587	210,259	
	短期負担金	5,926,300	5,947,752	5,854,327	5,818,923	△ 128,829	△ 35,404	
	介護負担金	570,494	609,899	606,614	611,214	1,315	4,600	
	短期掛金	5,871,108	5,922,471	5,828,948	5,809,625	△ 112,846	△ 19,323	
	介護掛金	570,407	609,899	606,614	611,214	1,315	4,600	
	短期任意継続掛金	164,885	153,653	125,957	117,971	△ 35,682	△ 7,986	
	介護任意継続掛金	20,582	20,498	16,153	16,073	△ 4,425	△ 80	
	賠償金	14,359	2,019	2,019	2,282	263	263	第三者加害に係る賠償金
	短期前期損益修正益	729	729	335	335	△ 394	0	
	介護前期損益修正益	77	77	47	47	△ 30	0	
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	1,887,000	0	154,000	0	0	△ 154,000	
	収入計②	15,025,941	13,266,997	13,195,014	12,987,684	△ 279,313	△ 207,330	
支出	法定給付							
	保健給付	4,292,245	4,293,832	4,203,931	4,152,195	△ 141,637	△ 51,736	
	直営保健給付	980	866	866	722	△ 144	△ 144	
	休業給付	711,850	716,488	658,869	668,731	△ 47,757	9,862	
	災害給付	1,410	5,300	5,300	5,100	△ 200	△ 200	
	附加給付	64,169	62,318	65,157	63,492	1,174	△ 1,665	
	一部負担金返還金	0	0	0	0	0	0	
	一部負担金払戻金	64,762	61,123	63,686	68,675	7,552	4,989	
	短期任意継続掛金還付金	24,176	22,337	16,840	16,328	△ 6,009	△ 512	
	介護任意継続掛金還付金	3,229	3,189	2,647	2,332	△ 857	△ 315	
	短期前期損益修正損	9,532	9,316	6,298	6,298	△ 3,018	0	
	介護前期損益修正損	228	200	110	110	△ 90	0	
	本部への回送金(短期)	8,474,502	6,828,220	6,751,000	6,753,000	△ 75,220	2,000	前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金等の拠出金への充当資金
	本部への回送金(介護)	1,164,822	1,088,223	1,210,051	1,219,933	131,710	9,882	介護納付金への充当資金
	支出計③	14,811,905	13,091,412	12,984,755	12,956,916	△ 134,496	△ 27,839	
当期収支差額(②-③)④		214,036	175,585	210,259	30,768	△ 144,817	△ 179,491	
翌年度繰越金(①+④)		362,578	580,835	572,837	603,605	22,770	30,768	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成29年度 変更予算額B	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	平成29年度 変更予算額B	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	518,477	549,245	30,768	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	572,837	603,605	30,768
立替金	0	0	0				
支払基金委託金	54,360	54,360	0				
計	572,837	603,605	30,768	計	572,837	603,605	30,768

◆「(1) 短期経理」の概要

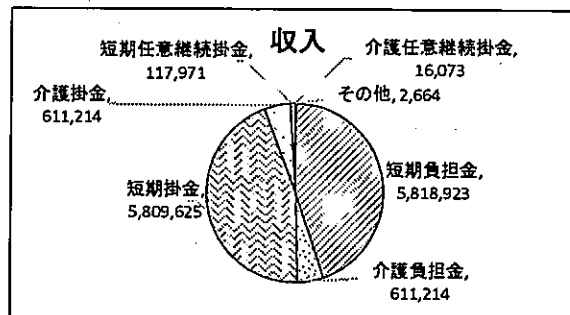
ア 収入 (合計対前年比 △207,330 千円、 1.4% の減)

① 短期掛金及び短期負担金 対前年比 62,713 千円 の減 (任意継続掛金を含む)
(要因) 組合員数の減

② 介護掛金及び介護負担金 9,120 千円 の増 (任意継続掛金を含む)
(要因) 介護掛金・負担金率の引上げ

③ 賠償金 対前年比 263 千円 の増
交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入

④ 本部より回送金 対前年比 154,000 千円 の減
本部回送方法の変更による減



イ 支出 (合計対前年比 27,839 千円、 0.2% の減)

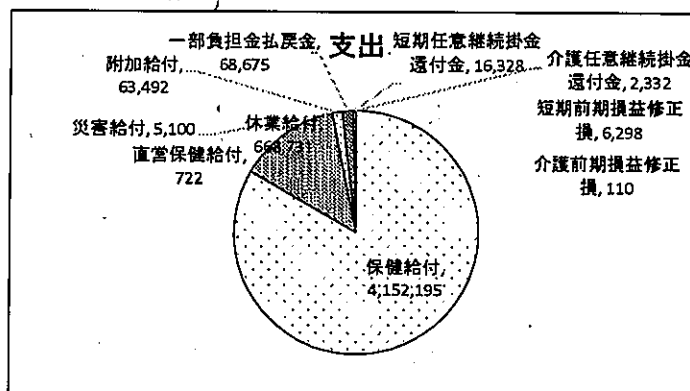
① 法定給付 (保健、休業及び災害給付)

対前年比 42,218 千円 の減

② 附加給付 (一部負担金払戻金を含む)

対前年比 3,324 千円 の増

P 9 参照



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定 (貸借対照表上の資本金勘定) として処理されるものであり、本部は当該回送金から各種拠出金等の納付を行う。

○ 短期掛金及び負担金に係るもの (送付金率 52%) 6,753,000 千円

老人保健拠出金及び退職者給付拠出金に充てるためのもの

○ 介護掛金及び負担金に係るもの (送付金率 100%) 1,219,933 千円

介護納付金に充てるためのもの

ウ 翌年度繰越金 603,605 千円 対前年比 30,768 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 30,768 千円 流動資産の増

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 0 千円 流動負債

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 30,768 千円 繰越金の増

《短期給付の状況（件数及び金額の前年度比較）》

区 分		平成28年度決算		平成29年度当初予算(A)		平成29年度変更予算(B)		平成30年度当初予算(C)		前年度比較 (H30(C) - H29(B))			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	%	金 額	%
保 健 給 付	医 療 費	449,726	4,102,934,673	448,307	4,106,072,000	437,362	4,023,731,000	435,171	3,965,035,000	△ 2,191	99.5	△ 58,696,000	98.5
	出 産 費	335	140,595,933	340	142,800,000	311	130,620,000	312	131,040,000	1	100.3	420,000	100.3
	家族出産費	112	46,964,321	103	43,260,000	114	47,880,000	131	55,020,000	17	114.9	7,140,000	114.9
	埋 葬 料	18	900,000	20	1,000,000	20	1,000,000	11	550,000	△ 9	55.0	△ 450,000	55.0
	家族埋葬料	17	850,000	14	700,000	14	700,000	11	550,000	△ 3	78.6	△ 150,000	78.6
	小 計	450,208	4,292,244,927	448,784	4,293,832,000	437,821	4,203,931,000	435,636	4,152,195,000	△ 2,185	99.5	△ 51,736,000	98.8
直営保健給付		68	979,858	60	866,000	60	866,000	82	722,000	22	136.7	△ 144,000	83.4
休 業 給 付	傷病手当金	232	63,065,800	239	65,496,000	245	58,608,000	263	61,491,000	18	107.3	2,883,000	104.9
	出産手当金	4	392,106	6	523,000	6	523,000	2	246,000	△ 4	33.3	△ 277,000	47.0
	育児休業手当金	3,500	636,311,414	3,515	639,566,000	3,182	585,374,000	3,249	595,432,000	67	102.1	10,058,000	101.7
	介護休業金	75	12,080,240	76	10,903,000	76	14,364,000	59	11,562,000	△ 17	77.6	△ 2,802,000	80.5
	小 計	3,811	711,849,560	3,836	716,488,000	3,509	658,869,000	3,573	668,731,000	64	101.8	9,862,000	101.5
災 害 給 付	弔 慰 金	0	0	1	530,000	1	530,000	0	0	△ 1	0.0	△ 530,000	0.0
	家族弔慰金	0	0	0	0			0	0	0	0.0	0	0.0
	災害見舞金	1	1,410,000	3	4,770,000	3	4,770,000	4	5,100,000	1	133.3	330,000	106.9
	小 計	1	1,410,000	4	5,300,000	4	5,300,000	4	5,100,000	0	100.0	△ 200,000	96.2
法 定 給 付 計		454,088	5,006,484,345	452,684	5,016,486,000	441,394	4,868,966,000	439,295	4,826,748,000	△ 2,099	99.5	△ 42,218,000	99.1
附 加 給 付	家族療養費	1,439	32,517,300	1,426	33,392,000	1,381	31,002,000	1,344	28,582,000	△ 37	97.3	△ 2,420,000	92.2
	出 産 費	319	15,950,000	331	16,550,000	297	14,850,000	297	14,850,000	0	100.0	0	100.0
	家族出産費	113	5,650,000	108	5,400,000	114	5,700,000	113	5,650,000	△ 1	99.1	△ 50,000	99.1
	家族訪問看護療養費	12	41,100	12	51,000	12	51,000	3	4,000	△ 9	25.0	△ 47,000	7.8
	埋 葬 料	18	1,255,000	20	500,000	20	500,000	11	275,000	△ 9	55.0	△ 225,000	55.0
	家族埋葬料	17	425,000	14	350,000	14	350,000	11	275,000	△ 3	78.6	△ 75,000	78.6
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	傷病手当金	31	8,330,123	23	6,075,000	54	12,704,000	61	13,856,000	7	113.0	1,152,000	109.1
	小 計	1,949	64,168,523	1,934	62,318,000	1,892	65,157,000	1,840	63,492,000	△ 52	97.3	△ 1,665,000	97.4
一 部 負 担 金 返 還		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
一 部 負 担 金 払 戻		2,287	64,762,400	2,227	61,123,000	2,383	63,686,000	2,443	68,675,000	60	102.5	4,989,000	107.8
合 計		458,324	5,135,415,268	456,845	5,139,927,000	445,669	4,997,809,000	443,578	4,958,915,000	△ 2,091	99.5	△ 38,894,000	99.2

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

◆「短期給付」平成30年度の概要

短期給付については、医療費の法定給付が件数で98%、金額で80%と給付の大部分を占めている。
平成29年度の変更予算及び決算見込みを参考に下記のとおり見込む。

ア 保健給付

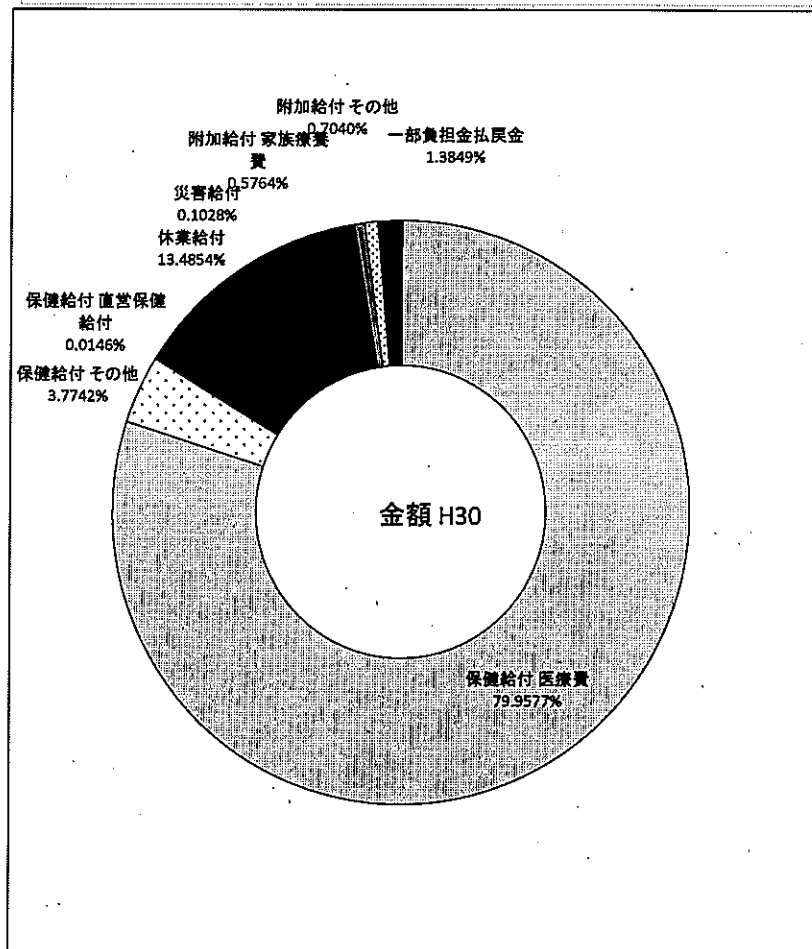
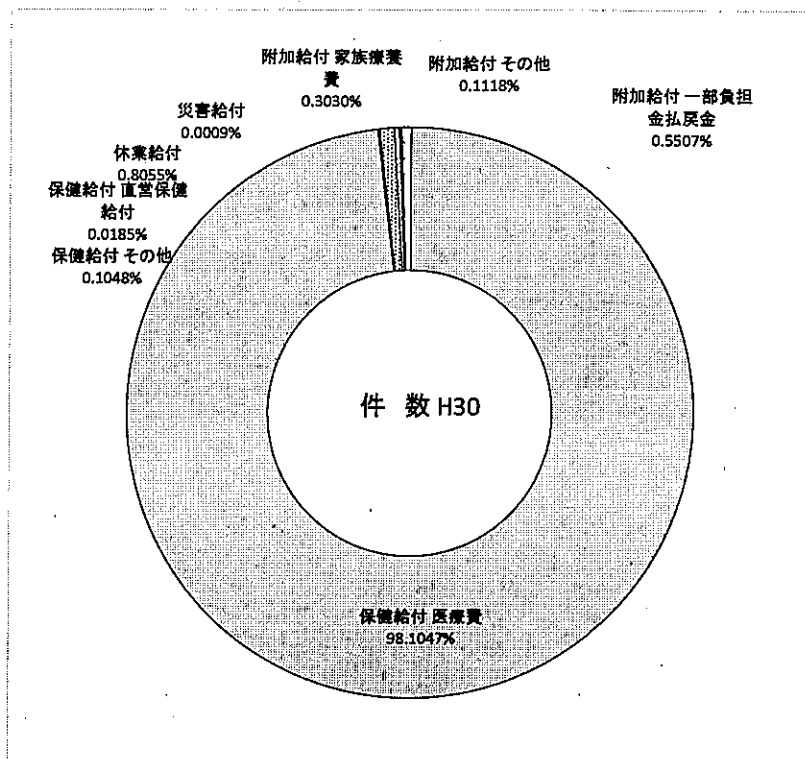
医療費の件数、金額で減を見込む。
また、家族出産費で増を見込む。

イ 休業給付

傷病手当金、育児休業手当金で増を見込む。

ウ 附加給付

医療費で本人は増、家族は減を見込む。



(2) 厚生年金保険経理

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度	平成 29 年 度		平成 30 年 度	増減額	増減額	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C	(C-A)	(C-B)	
前年度繰越金①		204,677	43,503	35,366	390,670	347,167	355,304	
収入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	16,609,527	16,860,797	16,701,013	17,015,360	154,563	314,347	
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	11,520,599	11,850,246	11,668,861	11,840,504	△9,742	171,643	
	追加費用負担金	4,697,369	4,093,402	4,333,574	3,935,517	△157,885	△398,057	
	前期損益修正益	1,733	1,733	713	713	△1,020	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	32,829,228	32,806,178	32,704,161	32,792,094	△14,084	87,933	
支出	前期損益修正損	11,904	11,893	11,197	11,265	△628	68	
	本部への回送金	32,986,635	32,803,887	32,337,660	32,781,532	△22,355	443,872	
	支出計③	32,998,539	32,815,780	32,348,857	32,792,797	△22,983	443,940	
当期収支差額 (②－③)④		△169,311	△9,602	355,304	△703	8,899	△356,007	
翌年度繰越金 (①＋④)		35,366	33,901	390,670	389,967	356,066	△703	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金			0	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	390,670	389,967	△703
			0				
計	0	0	0	計	390,670	389,967	△703

◆「(2) 厚生年金保険経理」の概要

ア 収 入 (合 計 対前年比 87,933 千円、 0.3% の増)

① 厚生年金保険料 対前年比 485,990 千円 の増

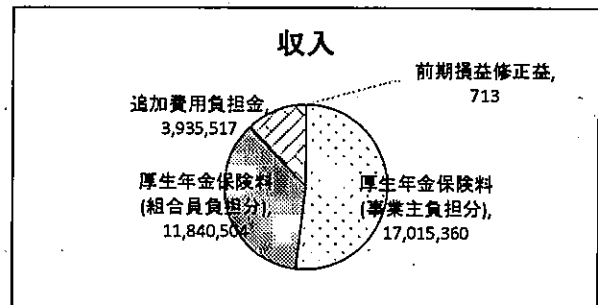
(要因) 1 組合員数の減

2 厚生年金保険料率の引上げ

② 追加費用負担金 対前年比 398,057 千円 の減

(要因) 1 組合員数の減

2 追加費用負担金率の引下げ



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

32,781,532千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 389,967千円 対前年比 703 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 △703千円 流動資産の減

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 △703千円 繰越金の減

(3) 経過の長期経理

(単位: 千円)

区分	科 目	平成28年度	平成 29 年 度		平成 30 年 度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	13,956	4,542	4,172	4,821	279	649	
収入	負 担 金	25,112	15,208	14,981	13,741	△1,467	△1,240	
	追加費用負担金	568,844	405,401	582,665	467,775	62,374	△114,890	
	前期損益修正益	100	100	39	39	△61	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 ②	594,056	420,709	597,685	481,555	60,846	△116,130	
支出	前期損益修正損	5,719	5,709	36	2	△5,707	△34	
	本部への回送金	598,121	414,518	597,000	480,775	66,257	△116,225	
	支 出 計 ③	603,840	420,227	597,036	480,777	60,550	△116,259	
	当期収支差額 (② - ③) ④	△9,784	482	649	778	296	129	
	翌年度繰越金 (① + ④)	4,172	5,024	4,821	5,599	575	778	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成29年度	平成30年度	増 減 額 (B-A)	科 目	平成29年度	平成30年度	増 減 額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	4,821	5,599	778	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	4,821	5,599	778
計	4,821	5,599	778	計	4,821	5,599	778

◆「(3) 経過的長期経理」の概要

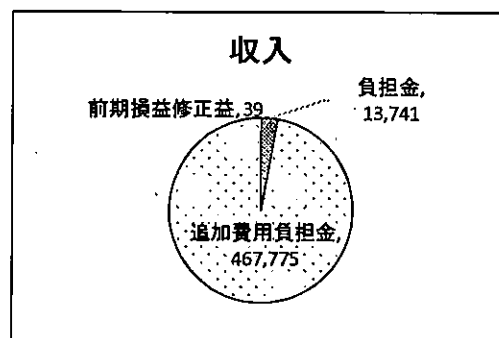
ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 116,130$ 千円、94.4%の減)

- ① 公務等給付負担金 対前年比 1,240 千円 の減
(要因) 組合員数の減

- ② 追加費用負担金 対前年比 114,890 千円 の減

(要因) 1 組合員数の減

2 追加費用負担金率の引下げ



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

480,775千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 5,599千円 対前年比 778 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

- ① 資産の状況（借方）

前年度との比較 778千円 流動資産の増

- ② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

- ③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 778千円 繰越金の増

(4) 退職等年金経理

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度	平成 29 年 度		平成 30 年 度	増減額	増減額	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C	(C-A)	(C-B)	
	前年度繰越金①	14,525	13,003	2,592	27,383	14,380	24,791	
収入	負担金	988,951	997,426	981,748	978,353	△19,073	△3,395	
	掛金	988,941	997,426	981,748	978,353	△19,073	△3,395	
	前期損益修正益	124	124	53	53	△71	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	1,978,016	1,994,976	1,963,549	1,956,759	△38,217	△6,790	
支出	前期損益修正損	1,026	1,025	969	969	△56	0	
	本部への回送金	1,988,923	2,004,484	1,937,789	1,955,928	△48,556	18,139	
	支出計③	1,989,949	2,005,509	1,938,758	1,956,897	△48,612	18,139	
	当期収支差額 (②-③)④	△11,933	△10,533	24,791	△138	10,395	△24,929	
	翌年度繰越金 (①+④)	2,592	2,470	27,383	27,245	24,775	△138	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	27,383		△27,383	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	27,383		△27,383
			0				
計	#	0	△27,383	計	27,383	0	△27,383

◆「(4) 退職等年金経理」の概要

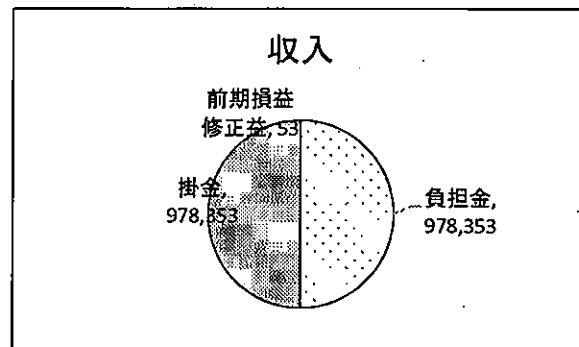
ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 6,790$ 千円、 0.3% の減)

① 掛金 対前年比 3,395 千円 の減

(要因) 組合員数の減

② 負担金 対前年比 3,395 千円 の減

(要因) 組合員数の減



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

1,955,928千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 27,245千円 対前年比 138 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 $\Delta 138$ 千円 流動資産の減

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 $\Delta 138$ 千円 繰越金の減

(5) 業務経理

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度 決 算 額	平成 29 年 度		平成30年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	14,635	14,429	15,142	15,700	1,271	558	
収 入	負 担 金	95,122	89,878	88,254	111,872	21,994	23,618	
	利息及び配当金	5	5	5	0	△ 5	△ 5	
	雑収入ほか	2	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 ②	95,129	89,883	88,259	111,872	21,989	23,613	
支 出	職 員 給 与	16,140	16,830	16,839	24,286	7,456	7,447	職員2名、嘱託員1名
	基 本 給	8,731	8,793	8,803	8,858	65	55	
	諸 手 当	3,890	4,702	4,793	5,452	750	659	
	非常勤職員手当	2,085	2,122	2,002	2,917	795	915	
	退 職 給 与 金	1,434	1,213	1,241	7,059	5,846	5,818	
	社会保険負担金	2,637	2,707	2,651	2,778	71	127	
	厚 生 費	14	24	24	24	0	0	
	旅 費	303	790	790	784	△ 6	△ 6	
	事 務 費	1,146	4,419	4,267	4,011	△ 408	△ 256	
	印刷消耗品費	415	1,127	1,123	1,118	△ 9	△ 5	
	新聞図書費	15	40	42	85	45	43	
	送 金 料	237	265	265	265	0	0	
	通信運搬費	415	1,784	1,734	1,410	△ 374	△ 324	
	会 議 費	0	470	470	500	30	30	
	雑 費	64	733	633	633	△ 100	0	
	修 繕 費	0	0	0	0	0	0	
	賃 借 料	54	649	664	594	△ 55	△ 70	
	委 託 費	558	420	420	420	0	0	
	普 及 費	168	700	700	950	250	250	
	消 費 税	202	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示
	雑 費	7	70	20	20	△ 50	0	
	本部への回送金	73,393	61,326	61,326	79,458	18,132	18,132	4,110円×19,333人
	支 出 計 ③	94,622	87,935	87,701	113,325	25,390	25,624	
	当期収支差額(②-③)④	507	1,948	558	△ 1,453	△ 3,401	△ 2,011	
	翌年度繰越金(①+④)	15,142	16,377	15,700	14,247	△ 2,130	△ 1,453	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)	科 目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	44,413	50,018	5,605	未払金	36	36	0
未収金	0	0	0	未払費用	88	88	0
未収収益	0	0	0	退職給与引当金	28,577	35,635	7,058
立替金	0	0	0	預り金	12	12	0
				繰越金	15,700	14,247	△ 1,453
計	44,413	50,018	5,605	計	44,413	50,018	5,605

※ 「未払金」…銀行送金手数料ほか 「未払費用」…3月分超過勤務手当、社会保険負担金
「預り金」…雇用保険料預り

○ 「負担金収入」について

業務経理は短期・長期給付に要する事務費の経理で、負担金とその繰越金で賄う。

【事務費負担金内訳】

ア 本部事務費…組合本部の事務に要する費用… H29：61,326千円⇒H30：79,458千円

イ 支部事務費…支部の事務に要する費用……… H29：26,928千円⇒H30：32,414千円

◆「(5) 業務経理」の概要

ア 収入 (合 計対前年比 23,613 千円 26.8% の増)
 ・負担金 対前年比 23,618 千円 の増
 新潟県及び新潟市からの負担金を下記のとおり見込む。

【新潟県】総額84,838千円

【新潟市】総額27,034千円

(内訳)

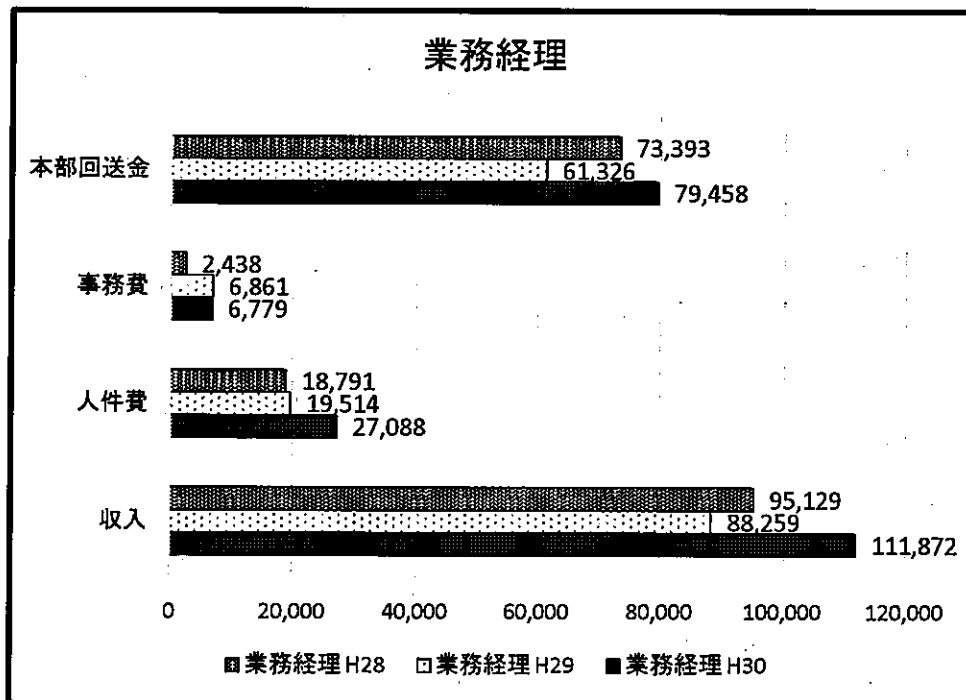
- ・本部事務費…組合本部の事務に要する費用 組合員一人当たり年額 4,110円
(H29:3,130円)
- ・支部事務費…支部の事務に要する費用 組合員一人当たり年額 2,570円
(H29:2,570円)

イ 支出 (合 計対前年比 25,624 千円 29.2% の増)
 (要 因) 1 本部事務費単価の増額に伴う支出の増
 2 支部事務費は、退職給与引当金の増

※ 本部への回送金

本部の事務に要する費用に充てる。

ウ 翌年度繰越金 14,247千円 対前年比 1,453 千円 の減



《貸借対照表の状況》

平成30年度の年度末における貸借（資産／負債＋資本）見込み。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 5,605千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 7,058千円 退職給与引当金の増

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 △1,453千円 繰越金の減

(6) 保健経理

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
前	年度繰越金①	217,070	159,275	195,372	148,038	△ 11,237	△ 47,334	
収 入	特定健康診査等負担金	4,193	4,043	3,980	3,783	△ 260	△ 197	@198×19,110人
	補助金（県等）	104,736	133,288	103,459	106,553	△ 26,735	3,094	県、新潟市委託料ほか
	補助金（互助会）	24,785	23,345	21,229	23,016	△ 329	1,787	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	250,296	250,903	250,927	246,000	△ 4,903	△ 4,927	保健事業資金等
	本部より回送金	37,185	43,345	21,082	46,482	3,137	25,400	特定健診等事業特別配分額
	本部より回送金	1,345	1,345	1,611	1,200	△ 145	△ 411	本部預入資金利息
	本部災害対策事業資金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	3	0	20	0	0	△ 20	
	収 入 計 ②	422,543	456,269	402,308	427,034	△ 29,235	24,726	
支 出	特定健康診査費	319,601	340,418	318,795	337,255	△ 3,163	18,460	別紙内訳のとおり
	特定保健指導費	14,719	17,817	17,817	20,010	2,193	2,193	＃
	厚生事業費	78,385	95,198	82,137	97,574	2,376	15,437	＃
	職 員 給 与	21,066	22,081	21,958	23,133	1,052	1,175	職員3名、嘱託員5名
	基 本 給	7,250	7,552	7,588	7,876	324	288	
	諸 手 当	3,307	3,915	3,849	4,591	676	742	
	非常勤職員手当	10,167	10,224	10,125	10,288	64	163	
	退職給与金	342	390	396	378	△ 12	△ 18	
	社会保険負担金	3,401	3,635	3,443	3,736	101	293	
	厚生 費	52	64	64	64	0	0	
	旅 費	674	732	732	796	64	64	
	事 務 費	1,961	1,439	1,438	1,468	29	30	
	印刷消耗品費	476	415	380	379	△ 36	△ 1	
	新聞図書費	118	85	85	68	△ 17	△ 17	
	通信運搬費	906	568	568	670	102	102	
	会 議 費	295	230	264	210	△ 20	△ 54	
	雑 費	166	141	141	141	0	0	
	修繕 費	0	30	30	30	0	0	
	賃 借 料	835	343	241	302	△ 41	61	
	委 託 費	1,199	1,190	1,190	290	△ 900	△ 900	人間ドックに係る費用を 厚生事業費へ移管
	普及 費	1,250	1,350	1,400	1,500	150	100	
	諸 謝 金	0	50	50	200	150	150	
	食 糧 費	10	11	11	11	0	0	
	公 租 公 課 等	3	15	15	15	0	0	
	消 費 税	952	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示
	雑 費	5	30	30	30	0	0	
開 発 費	90	0	254	783	783	529	人間ドック等申込webシス テム開発費	
本部へ回送金	0	0	0	0	0	0		
宿泊経理への繰入金	0	0	0	0	0	0		
前期損益修正損	38	0	37	0	0	△ 37		
支 出 計 ③	444,241	484,403	449,642	487,197	2,794	37,555		
当期収支差額(②-③)④	△ 21,698	△ 28,134	△ 47,334	△ 60,163	△ 32,029	△ 12,829		
翌年度繰越金 (①+④)	195,372	131,141	148,038	87,875	△ 43,266	△ 60,163		

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	16,275	24,634	8,359	未払金	7,088	7,088	0
本部預託資金	135,902	67,102	△ 68,800	未払費用	218	218	0
立替金	10	10	0	預り金	49	49	0
保証金	50	50	0	退職給与引当金	1,308	1,685	377
開発費	4,464	5,119	655	繰越金	148,038	87,875	△ 60,163
			0				0
計	156,701	96,915	△ 59,786	計	156,701	96,915	△ 59,786

本部管理余裕資金

65,902 千円(平成29年度末見込み)

◆「(6) 保健経理」の概要

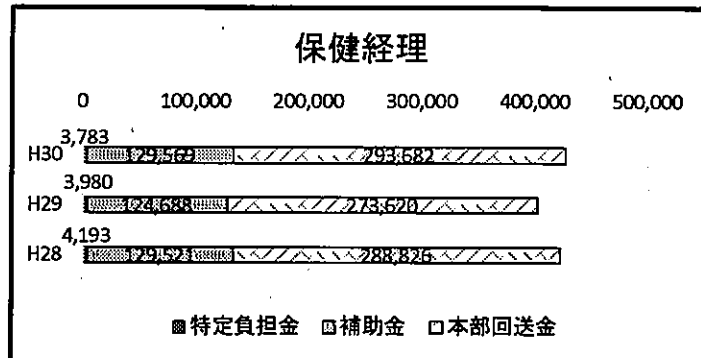
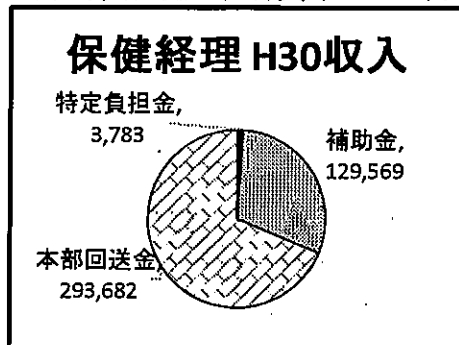
ア 収入 (合計 対前年比 24,726 千円 5.9% の増)

① 負担金

県等からの負担金の増 ⇒ 30年度：人間ドック負担金 106,553千円(3,094千円増)

互助会等の負担金の増 ⇒ 30年度：人間ドック等負担金 23,016千円(1,787千円増)

特定健診等負担金 組合員1人 198円 (前年206円) 単価の減

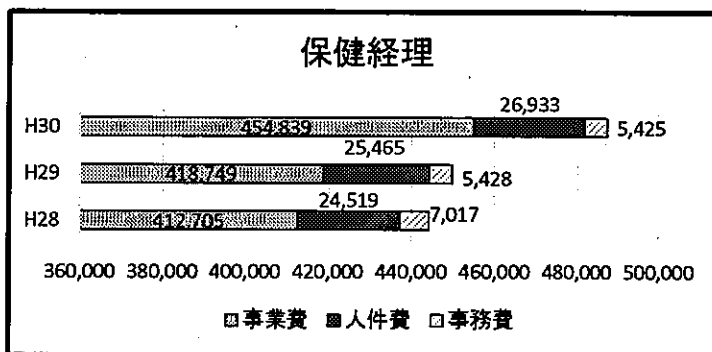
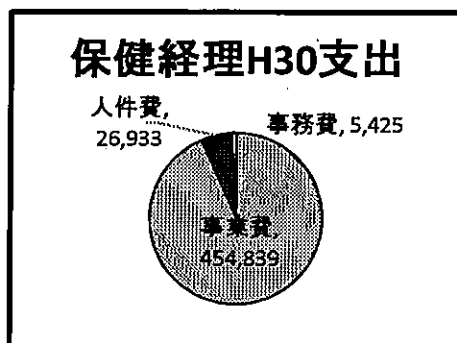


イ 支出 (合計 対前年比 37,555 千円 8.5% の増)

① 特定健康診査等費 対前年比 36,090 千円 の増 健診、50周年謝恩事業に係る増及び厚生事業費

② 人件費 対前年比 1,468 千円 の増 昇給等による増

③ 事務費 対前年比 532 千円 の減 委託費の移管による減
システム開発費の増



ウ 翌年度繰越金 (87,875千円 対前年比 60,163 千円 の減)

《貸借対照表の状況》

平成30年度末における貸借 (資産/負債+資本) 見込み。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 $\Delta 59,786$ 繰越金の減による預金の減

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 377千円 退職給与引当金の増

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 $\Delta 60,163$ 繰越金の減

《平成30年度 特定健康診査等費及び厚生事業費の予算状況》

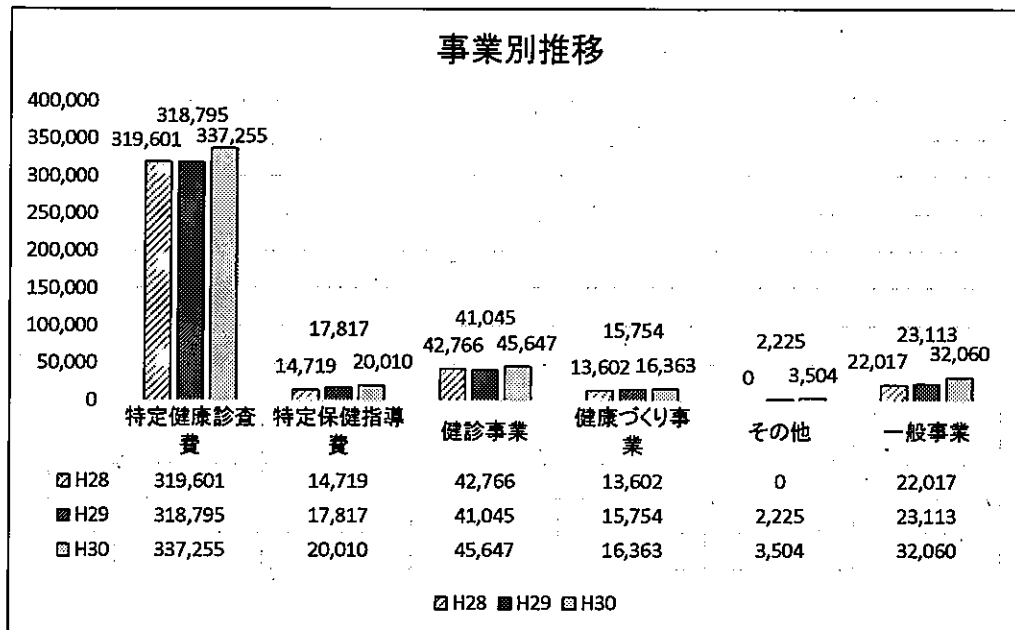
(単位: 人, 千円)

区 分	平成28年度		平成29年度				平成30年度		増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考	
	決 算 額		当初予算額A		変更予算額B		当初予算額C					
	参加人数	金 額	参加人数	金 額	参加人数	金 額	参加人数	金 額				
特定健康診査等費	特定健康診査費	12,646	319,601	11,750	340,418	10,943	318,795	11,600	337,255	△ 3,163	18,460	(40歳以上)
	一 般 ド ッ ク	8,423	217,987	8,600	222,568	8,276	214,183	8,500	219,980	△ 2,588	5,797	
	脳 ド ッ ク	592	15,321	650	16,822	393	10,171	650	16,822	0	6,651	
	肺 ド ッ ク	54	1,398	100	2,588	36	931	100	2,588	0	1,657	
	指定年齢ドック	2,425	73,670	2,400	72,912	2,238	67,982	2,350	71,393	△ 1,519	3,411	
	特定健康診査	1,152	11,225		25,528		25,528		26,472	944	944	
	特定保健指導費	2,096	14,719		17,817		17,817		20,010	2,193	2,193	
特定健康診査等費計		14,742	334,320	11,750	358,235	10,943	336,612	11,600	357,265	△ 26	21,597	
健康診査事業	人間ドック事業	1,196	32,006	1,300	34,994	1,046	28,171	1,150	30,887	△ 4,107	2,716	(40歳未満)
	一 般 ド ッ ク	962	24,897	1,000	25,880	800	20,704	900	23,292	△ 2,588	2,588	
	指定年齢ドック	234	7,109	300	9,114	246	7,467	250	7,595	△ 1,519	128	
	器 官 別 検 診	2,894	10,760	3,990	16,006	3,129	12,874	3,640	14,760	△ 1,246	1,886	
	乳 が ん 検 診	965	4,858	1,350	7,695	1,109	5,744	1,240	6,448	△ 1,247	704	
	子 宮 が ん 検 診	928	3,788	1,330	5,453	1,064	5,054	1,210	5,748	295	694	
	肺 が ん 検 診	128	225	140	280	88	176	140	280	0	104	
	大 腸 が ん 検 診	502	836	670	1,139	486	802	600	990	△ 149	188	
	骨粗しょう症検診	350	1,004	480	1,392	371	1,072	430	1,247	△ 145	175	
	前立腺がん検診	21	49	20	47	11	26	20	47	0	21	
小 計		4,090	42,766	5,290	51,000	4,175	41,045	4,790	45,647	△ 5,353	4,602	
健康づくり事業	健康教育・指導	2,403	7,747	2,980	10,204	2,090	8,195	2,940	9,704	△ 500	1,509	
	健康づくりセミナー	100	1,573	180	2,070	120	1,600	180	2,070	0	470	4会場
	女性のための健康セミナー	121	1,231	160	1,350	150	1,350	160	1,350	0	0	3会場
	男性のための健康セミナー	19	802	30	450	15	450	30	450	0	0	1会場
	メンタルヘルス講座	584	315	550	405	550	405	550	405	0	0	10回
	メンタルヘルスセミナー	83	1,530	200	1,700	100	1,600	160	1,200	△ 500	△ 400	3会場
	カウンセリング技法研修会	140	770	160	800	70	800	160	800	0	0	2会場
	メンタルヘルス支援事業	89	112	100	255	85	190	100	255	0	65	
	職場の健康づくり支援事業	1,267	1,414	1,600	3,174	1,000	1,800	1,600	3,174	0	1,374	所属企画80所属、支部企画30所属見込。
	健康相談	33,755	2,299	21,000	2,922	0	2,922	21,000	2,922	0	0	
	心の健康相談	184	2,083		2,702		2,702		2,702	0	0	
	こころとからだのセルフチェック	33,571	216	21,000	220		220	21,000	220	0	0	
	健康図書配付等	41,846	3,556	43,100	4,637	43,100	4,637	21,100	3,737	△ 900	△ 900	
	教職員健康だより	20,116	506	22,000	900	22,000	900	0	0	△ 900	△ 900	【廃止】
健康づくりサポート事業ほか	21,730	3,050	21,100	3,737	21,100	3,737	21,100	3,737	0	0	啓発資料・健康ファイル	
小 計		78,004	13,602	67,080	17,763	45,190	15,754	45,040	16,363	△ 1,400	609	
その他	健康診査に係る事務費等 (人間ドック・器官別検診 申込受付システム運用)	0	0	0	2,225	0	2,225	0	3,504	1,279	1,279	12ヶ月
健康管理事業計		82,094	56,368	72,370	70,988	49,365	59,024	49,830	65,514	△ 5,474	6,490	
一般事業	保養関係	15,932	19,287	17,320	20,950	16,720	20,200	16,720	29,000	8,050	8,800	
	直営施設利用助成	1,531	3,827	1,620	4,050	1,520	3,800	1,520	3,800	△ 250	0	
	同上(会食)	13,342	13,342	14,500	14,500	14,000	14,000	14,000	14,000	△ 500	0	
	50周年樹恩事業開催経費								8,800	8,800	8,800	【新規】
	他支部施設利用助成	1,059	2,118	1,200	2,400	1,200	2,400	1,200	2,400	0	0	
	元気回復事業負担金		231		260		260		260	0	0	地共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	372	2,380	580	2,700	495	2,493	840	2,650	△ 50	157	
	介護講座	27	612	80	700	40	700	40	350	△ 350	△ 350	2会場
	教職員ライフプラン対策	345	1,768	500	2,000	455	1,793	800	2,300	300	507	6会場
その他	119	119	300	300	100	100	150	150	△ 150	50		
冠婚葬祭等補助	119	119	300	300	100	100	150	150	△ 150	50		
一般事業計		16,423	22,017	18,200	24,210	17,315	23,053	17,710	32,060	7,850	9,007	
災害対策事業費		0	0			2	60		0	0	△ 60	
厚生事業費計				90,570	95,198	66,682	82,137	67,540	97,574	2,376	15,437	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		113,259	412,705	102,320	453,433	77,625	418,749	79,140	454,839	1,406	36,090	

◆「平成30年度 特定健康診査等費及び厚生事業費」の概要

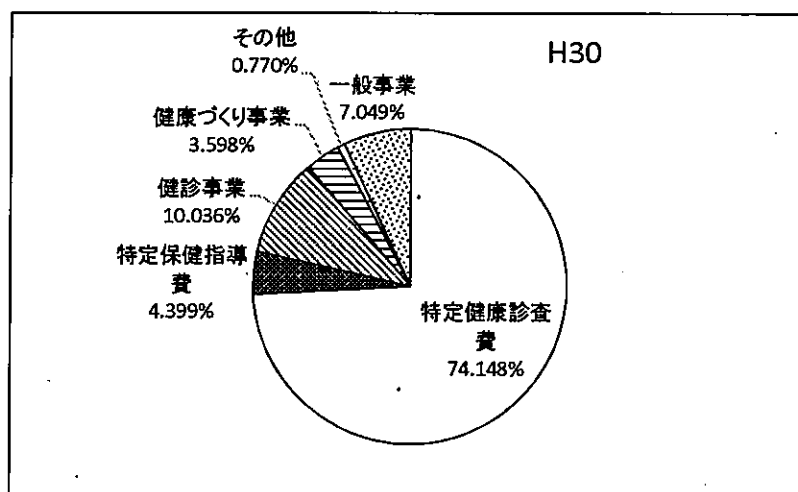
事業費全体では、対前年比 36,090 千円 の増 を見込む。

各事業ごとの推移は下記のとおり



各事業の内訳は下記のとおりで、健診関係で約90%を占めている。

今年度は、じょいあす新潟会館が開館50周年のため、厚生事業の一環として、謝恩事業等を開催する。



《平成30年度事業概要》

(千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	実施時期
特定健康診査等費	《人間ドック事業等》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳以上)			
	一般ドック	41歳以上の希望者(ただし指定年齢ドック対象者、脳・肺ドック希望者を除く。)を対象とした人間ドック検査料の一部を助成する。 助成額: 25,880円/人 定員: 希望者全員承認(予定人数: 8,500人を予定)	219,980	5月下旬 ~11月 (脳ドック ~12月)
	脳ドック	41歳以上奇数年齢の希望者(ただし指定年齢ドック対象者を除く。)を対象とした脳ドック検査料(人間ドック+脳検査(MRI))の一部を助成する。 助成額: 25,880円/人 定員: 希望者全員承認(予定人数: 650人を予定)	16,822	
	肺ドック	41歳以上奇数年齢の希望者(ただし指定年齢ドック対象者を除く。)を対象とした肺ドック検査料(人間ドック+肺検査(胸部CT))の一部を助成する。 助成額: 25,880円/人 定員: 希望者全員承認(予定人数: 100人を予定)	2,588	
	指定年齢ドック	40歳、45歳、50歳、55歳の組合員を対象とした人間ドックを実施する。 助成額: 30,380円/人 定員: 対象者全員承認(予定人数: 2,350人を予定) 事業主からの受託事業	71,393	5月下旬 ~11月
	特定健康診査	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・受診予定人数: 2,800人(対象: 被扶養者、任意継続組合員) ・個別通知予定人数: 2,700人(対象: 次年度指定年齢ドックの対象となる否組合員) ・受診促進通知予定人数: 2,500人(対象: 任意継続組合員及び被扶養者)	26,472	5月中旬~ 1月
	特定健康診査費計		337,255	
	特定保健指導費	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定保健指導を実施する。 予定人数: 2,300人	20,010	特定健康 診査実施後
特定健康診査等費 計			357,265	
健康管理事業	《人間ドック事業》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳未満)			
	一般ドック	30~39歳偶数年齢の希望者(ただし指定年齢ドック対象者を除く。)を対象とした人間ドック検査料の一部を助成する。 助成額: 25,880円/人 定員: 希望者全員承認(予定人数: 900人を予定)	23,292	5月下旬 ~11月
	指定年齢ドック	35歳の組合員を対象とした人間ドックを実施する。 助成額: 30,380円/人 定員: 対象者全員承認(予定人数: 250人を予定) 事業主からの受託事業	7,595	
	《器官別検診》 がんの早期発見・早期治療等を目的として検診費用を助成する。			
	乳がん検診	定員: 全員承認(1,240人を予定) 助成額: 全額 検査方法: マンモグラフィ(X線撮影)+触診 エコー(超音波)+触診(いずれか一方)	6,448	5月~12月
	子宮がん検診	定員: 全員承認(1,210人を予定) 助成額: 全額 検査方法: 内診+細胞診	5,748	
	肺がん検診	定員: 全員承認(140人を予定) 助成額: 全額 検査方法: 喀痰細胞診	280	11月~12月
	大腸がん検診	定員: 全員承認(600人を予定) 助成額: 全額 検査方法: 便潜血反応検査	990	5月~12月
	骨粗しょう症検診	定員: 全員承認(430人を予定) 助成額: 全額 検査方法: 骨塩定量検査	1,247	
	前立腺がん検診	定員: 全員承認(20人を予定) 助成額: 全額 検査方法: 血液検査(PSA測定)	47	
	健診事業 計		45,647	

区分	事業名	事業概要	予算額	実施時期
健康管理事業	《健康教育指導》			
	健康づくりセミナー	生活習慣病予防をテーマとしたセミナーやヘルシーな食事の調理講義、運動指導や運動体験による生活習慣改善のためのセミナー等を実施する。 4会場 180人（新潟、長岡、上越）	2,070	7月～8月 又は 12月～1月
	女性のための健康セミナー	更年期障害等をテーマとした女性向けのセミナーを実施する。 専門医による講演などの他、運動やセルフチェックの方法などの実践メニューを実施する。 3会場 160人（新潟、長岡、上越）	1,350	7月～8月 又は 12月～1月
	男性のための健康セミナー	男性の更年期における心身の変化やメンタルヘルス、生活習慣病予防に関するセミナーを実施する。 1会場 30人（新潟）	450	7月～8月
	メンタルヘルス講座	新採用教員及び管理職を対象に、ストレス対処法等の知識を提供することにより、ストレス対応能力を身につける契機を作るために開催する。 10回（小・中3、高校1、養護1、栄養1、管理職4回）	405	5月～10月
	メンタルヘルスセミナー	【変更内容】会場数を見直し、2会場減らして開催する。 メンタルヘルスについて正しく理解するとともに、ストレスコントロールを学ぶためのセミナーを開催する。 3会場 160人（新潟、長岡、上越）	1,200	7月～8月 又は 12月～1月
	カウンセリング技法研修会	生徒や保護者、職場内のコミュニケーションに役立つカウンセリング能力（話法、傾聴法等）を身につけるための研修を行う。 2会場 160人（新潟、長岡）	800	7月～8月
	メンタルヘルス支援事業	市町村立学校管理職を対象に次の事業を実施する。 ①市町村立学校管理職のためのメンタルヘルス研修会 ②市町村立学校管理職のためのメンタルヘルス相談	255	①7月下旬～9月上旬 ②4月以降
	職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため、必要な講師等の派遣支援を行う。	3,174	6月中旬以降
	《健康相談》			
	心の健康相談	心の相談窓口（面接、電話）を設置する。 会場：新潟（2か所）、長岡、上越 計4か所	2,702	通年
	こころとからだのセルフチェック	各自が、パソコンや携帯電話を利用してストレス状況やメタボリックシンドロームのリスク等をチェックし、心身の状態を確認する。	220	
	《健康図書配付等》			
	教職員健康だより	【廃止】 年間医療費のお知らせに合わせ、組合員及び被扶養者の健康に役立つ情報を提供する。（年1回発行）	0	3月
	健康づくりサポート事業	①新採用教職員等を対象に健康ファイル等を配付する。 ②健康に関するリーフレットを組合員に配付する。 ③広報ポスターの作成	3,737	①4月～5月 ②③随時
	健康づくり事業計			16,363
その他	人間ドック等申込受付システム運用	【変更内容】肺がん検診もその他の器官別検診と同時期に募集する予定 人間ドック、器官別検診の申込受付システムを運用する。	3,504	通年
健康管理事業計			65,514	
一般事業	《保養関係》			
	直営施設利用助成	支部直営施設を利用した組合員等に、利用料の一部を助成する。	26,600	通年
	○宿泊利用助成	○宿泊利用助成 対 象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊 2,500円（年間24回が限度）	(3,750)	
	○任意継続組合員宿泊利用助成	○任意継続組合員宿泊利用助成 対 象：任意継続組合員 助成額：1人1泊 2,500円（年間24回が限度）	(50)	
	○会食利用助成	○会食利用助成 対 象：組合員（組合員が過半数の場合は参加者全員） 助成額：3,000円以上利用で1,000円	(14,000)	

区分	事業名	事業概要	予算額	実施時期
一般事業	保養事業 ○じよいあす新潟 会館創立50周年謝 恩事業	・有名酒蔵の利き酒を楽しむ会などイベントの実施 ・50周年謝恩特別メニューの提供 ・イベント等に係る組合員利用助成 助成額：2,000円	(8,800)	
	他支部施設宿泊利 用助成	他支部宿泊・保養施設を利用した組合員等に宿泊料の一部を助成 する。 他支部施設：全国の公立学校共済組合施設 対 象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、 配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊 2,000円（年間24回が限度）	2,400	通年
	保養関係計		29,000	
	体育関係 《体育関係》			
	元気回復事業負担 金	職員の元気回復を図るため、地区単位で計画する事業を地共済と 共催で実施する。	260	通年
	体育関係計		260	
	教養・文化関係 《教養・文化関係》			
	介護講座	【変更内容】ベーシック・ステップアップコースを統合する。 介護負担を軽減するための正しい技術の習得、認知症高齢者 への対応を学ぶ講座を開催する。 1会場 40人（新潟） 対象：組合員及び家族	350	7月～8月 又は 12月～1月
	教職員ライフプラ ン事業 ○ライフプラン セミナー ○ガイドブック 配付	【変更内容】セミナーについて、①の定員を拡大するほか、②の対 象年齢を30歳以上に拡充する。 退職後を視野に入れた長期的な生活設計について、その心構えや 必要となる知識・情報を提供するため、セミナーを開催する。 ① 4会場 600人… 対 象：55歳以上の組合員 ② 2会場 200人… 対 象：30歳以上55歳未満の組合員 ＜合計：800人＞ 退職後の生活設計作成の参考資料としてガイドブックを 配付する。 対 象：55歳の組合員	2,300	7月～8月 10月
	教養・文化関係計		2,650	
その他	《その他》			
	○冠婚葬祭等利用 助成	支部直営施設を利用した場合、利用料の一部を助成する。 ○冠婚葬祭等利用助成 冠婚葬祭等（七五三、成年祝、結納、婚礼、結婚記念日、長寿の 祝い、法事等）の利用料の一部を助成する。 助成基準：組合員が冠婚葬祭等で利用するとき。（組合員の 三親等内の親族が主宰し、組合員が参加する場合 を含む。） 助成額：利用料1人5,000円以上の場合、出席者1人当たり 1,000円	150	通年
	その他計		150	
一般事業計			32,060	
災害対策事業費計			0	
保健事業合計			454,839	

(7) 住宅経理

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	増減額	増減額	備考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C	(C-A)	(C-B)	
前年度繰越金①		148	11	100	4	△ 7	△ 96	
収入	分 担 金	1,573	1,184	1,186	785	△ 399	△ 401	教職員住宅固定資産税分 担金の減
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	雑 収 入	4	0	4	0	0	△ 4	教職員住宅敷地使用料
	本部より回送金	342	282	228	255	△ 27	27	本部より資金配分額
	収 入 計 ②	1,919	1,466	1,418	1,040	△ 426	△ 378	
支出	職 員 給 与	0	0	0	0	0	0	
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	
	諸 手 当	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員手当	0	0	0	0	0	0	
	退職給与金	0	0	0	0	0	0	
	社会保険負担金	0	0	0	0	0	0	
	厚生 費	0	0	0	0	0	0	
	旅 費	48	69	69	78	9	9	
	事 務 費	95	103	103	106	3	3	
	印刷消耗品費	83	57	60	60	3	0	
	新聞図書費	0	0	0	0	0	0	
	通信運搬費	6	40	37	40	0	3	
	会議 費	0	0	0	0	0	0	
	雑 費	6	6	6	6	0	0	
	修 繕 費	0	0	0	0	0	0	
	賃 借 料	78	6	6	33	27	27	
	普 及 費	0	0	0	0	0	0	
	食 糧 費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	1,580	1,184	1,186	785	△ 399	△ 401	教職員住宅固定資産税
	消 費 税	18	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	
	雑 費 等	0	50	50	20	△ 30	△ 30	
	本部へ回送金	148	11	100	4	△ 7	△ 96	本部へ精算金
	支 出 計 ③	1,967	1,423	1,514	1,026	△ 397	△ 488	
当期収支差額(②-③)④		△ 48	43	△ 96	14	△ 29	110	
翌年度繰越金(①+④)		100	54	4	18	△ 36	14	

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科 目	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	7	21	14	未払金	3	3	0
立替金	0	0	0	未払費用	0	0	0
未収収益	0	0	0	預り金	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	0	繰越金	4	18	14
計	7	21	14	計	7	21	14

「未払金」…郵送料等事務費(3月分)

《参考：教職員住宅の状況》

(1) 建設状況

平成24年度末をもって教職員住宅の新規建設事業を廃止する。

(2) 譲渡代金償還中の教職員住宅(H30年4月1日現在)

【新潟県】県は平成29年度末で全ての償還が完了

【市町村】市町村は平成33年度末で完了予定。

種 別	棟数・戸数	区 分	面 積 (㎡)	未償還額(千円)	備 考
単身用 世帯用	1棟5戸	建物 R C造	284.33	23,648	長岡市(越路)…H34.3償還完了

※ 償還金は支部の経理を介さず、県から本部へ直接支払う。

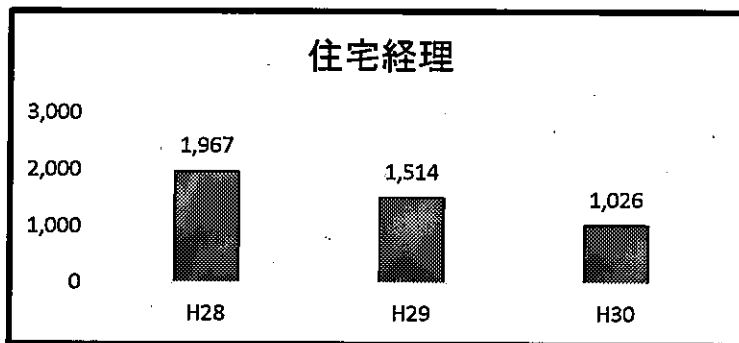
◆ 「(7) 住宅経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 Δ 378 千円 19.7% の減)
 ① 分担金 対前年比 401 千円 の減
 償還中住宅の減 (3 棟 $\Rightarrow$ 1 棟)

イ 支出 (合計対前年比 488 千円 24.8% の減)

① 事務費 対前年比 392 千円 の減

② 公租公課等 対前年比 401 千円 の減
 償還中住宅の減 (3 棟 $\Rightarrow$ 1 棟)



ウ 当期利益金 (収入－支出)
 当期利益金は、14千円 となり、

エ 翌年度繰越金 18千円 対前年比 14 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産／負債＋資本) は次のとおりとなる。

- ① 資産の状況 (借方)
 前年度との比較 14千円 流動資産の増
- ② 負債の状況 (貸方)
 前年度との比較 0千円 固定負債の増
- ③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)
 前年度との比較 14千円 繰越金の増

(8) 貸付経理

(単位：千円)

区 分	科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	増減額	増減額	備考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C	(C-A)	(C-B)	
前 年 度 繰 越 金 ①		6,823,741	5,755,879	5,702,066	4,857,624	△898,255	△844,442	貸付金残高の減少に伴う減
収 入	組合員貸付金利息	163,959	137,526	127,815	56,917	△80,609	△70,898	貸付金利率の引き下げに伴う減
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	
	本(支)部より回送金	0	0	0	0	0	0	移管貸付
	収 入 計 ②	163,959	137,526	127,815	56,917	△80,609	△70,898	
支 出	職 員 給 与	9,283	9,308	9,724	9,589	281	△135	職員1名、嘱託員1名
	基 本 給	4,467	4,489	4,493	4,518	29	25	
	諸 手 当	2,338	2,380	2,775	2,689	309	△86	
	非常勤職員手当	1,925	1,931	1,931	1,931	0	0	
	退職給与金	553	508	525	451	△57	△74	
	社会保険負担金	1,680	1,629	1,691	1,618	△11	△73	
	厚生費	7	16	16	16	0	0	
	旅 費	172	260	260	193	△67	△67	
	事 務 費	2,144	1,172	1,250	1,274	102	24	
	印刷消耗品費	444	386	476	488	102	12	
	新聞図書費	16	67	67	45	△22	△22	
	通信運搬費	935	676	676	660	△16	△16	
	会議費	178	0	0	50	50	50	
	雑 費	571	43	31	31	△12	0	
	修繕費	9	20	20	20	0	0	
	賃借料	294	380	300	251	△129	△49	
	委託費	264	290	290	290	0	0	
	普及費	476	950	700	700	△250	0	
	食糧費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	4	4	4	4	0	0	
	消費税	241	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	
	雑費等	60	0	0	0	0	0	
	前期損益修正損	0	0	2	0	0	△2	
	本部へ回送金	1,271,000	1,055,000	958,000	728,000	△327,000	△230,000	
	支 出 計 ③	1,285,634	1,069,029	972,257	741,955	△327,074	△230,302	
当期収支差額(②-③)④		△1,121,675	△931,503	△844,442	△685,038	246,465	159,404	
翌年度繰越金(①+④)		5,702,066	4,824,376	4,857,624	4,172,586	△651,790	△685,038	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			科 目	貸 方		
	平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増減額 (B-A)		平成29年度 変更予算額A	平成30年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	26,052	28,857	2,805	未払金	137	137	0
未収収益	9,698	8,059	△1,639	未払費用	118	118	0
償還金不足金	885	885	0	預り金	16	16	0
器具及び備品	0	0	0	償還金過納金	0	0	0
組合員貸付金	4,838,140	4,152,387	△685,753	退職給与引当金	16,880	17,331	451
繰越金				繰越金	4,857,624	4,172,586	△685,038
計	4,874,775	4,190,188	△684,587	計	4,874,775	4,190,188	△684,587

「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…郵便料等事務費(3月分)

「未払費用」…超過勤務手当等(3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分

《貸付の概況》

区 分	平成28年度決算		平成29年度当初予算		平成29年度見込み		平成30年度当初予算		貸付利率 (~H29.12)	貸付利率 (H30.1~)
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	%	%
一 般 貸 付	32	32,500	25	24,760	29	36,575	26	33,259	2.66	1.26
教 育 貸 付	4	8,400	5	11,300	11	32,100	11	30,768	2.66	1.26
災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.66	0.93
医 療 貸 付	1	1,200	1	1,200	2	1,900	2	988	2.66	1.26
結 婚 貸 付	2	2,000	1	1,000	1	1,000	1	600	2.66	1.26
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	1	129	0	0	無利息	無利息
葬 祭 貸 付	0	0	0	0	1	700	1	700	2.66	1.26
住 宅 貸 付	2	14,922	2	20,000	5	51,433	5	50,420	2.66	1.26
住 宅 災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.66	0.93
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	2.40	1.00
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息	無利息
合 計	41	59,022	34	58,260	50	123,837	46	116,735		
前年度との比較増減	△8	△36,897	△7	△762	9	64,815	△4	△7,102		

◆「(8) 貸付経理」の概要

ア 収 入 (合 計 対前年比 $\Delta 70,898$ 千円 43.2% の減)

① 組合員貸付金利息 対前年比 70,898 千円 の減

(要因)

1 貸付残高の減

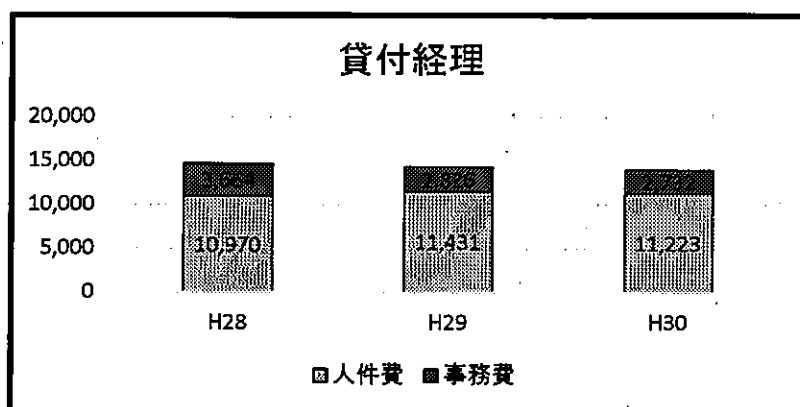
2 平成30年1月1日より貸付利率改定

主な組合員貸付金利率は年1.26% (旧2.66%)

イ 支 出 (合 計 対前年比 230,302 千円 23.7% の減)

(要因) 償還金・貸付利息収入の減による本部回送金の減

① 事務費 本部からの業務配分額の削減に伴う節減



当期利益金は $\Delta 685,038$ 千円 となり、

ウ 翌年度繰越金 $4,172,586$ 千円 対前年比 685,038 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 $\Delta 684,587$ 千円 投資資産：組合員貸付金貸付残高の減

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 451 千円 退職給与引当金の増

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 $\Delta 685,038$ 千円 繰越金の減

(9) 宿 泊 経 理

(単位:千円)

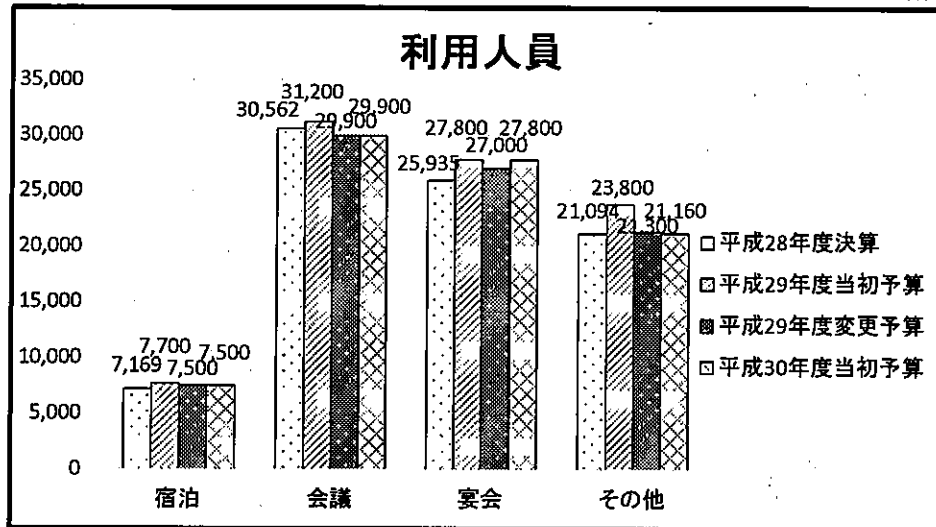
区分	科 目		平成28年度 決 算 額	平成29年度		平成30年度 当初予算額C	増 減 額 (C-A)	増 減 額 (C-B)	備 考
				当初予算額 A	変更予算額B				
前年度本部勘定繰越①			471,617	462,405	418,970	376,385	△ 86,020	△ 42,585	
収入	施 設 収 入		199,819	215,151	206,228	210,463	△ 4,688	4,235	会議・宴会の取込みによる
	商 品 売 上		13,934	12,630	13,500	12,500	△ 130	△ 1,000	
	そ の 他		7,005	5,581	7,187	5,746	165	△ 1,441	追加費用負担金を含む
	事 業 収 入 計 ②		220,758	233,362	226,915	228,709	△ 4,653	1,794	
	保健経理より繰入金		0	0	0	0	0	0	
	事 業 外 収 入		0	0	0	0	0	0	
収 入 合 計 ③			220,758	233,362	226,915	228,709	△ 4,653	1,794	
支出	人 件 費		110,567	107,588	111,117	107,898	310	△ 3,219	
	材 料 費		58,631	59,860	59,708	63,950	4,090	4,242	
	営 業 費		63,027	59,837	57,722	53,024	△ 6,813	△ 4,698	修繕費用の減額
	事 業 支 出 計 ④		232,225	227,285	228,547	224,872	△ 2,413	△ 3,675	
	支払利息充当金⑤		0	0	0	0	0	0	
	減 価 償 却 費		23,549	24,723	24,990	24,938	215	△ 52	
	事 業 外 支 出		0	0	0	0	0	0	
支 出 合 計 ⑥			255,774	252,008	253,537	249,810	△ 2,198	△ 3,727	
減価償却前損益(②-④-⑤)			△ 11,467	6,077	△ 1,632	3,837	△ 2,240	5,469	
当 期 利 益 金 (③ - ⑥) ⑦			△ 35,016	△ 18,646	△ 26,622	△ 21,101	△ 2,455	5,521	
回 送 金	受	本部より回送金	△ 17,631	0	△ 15,963	0	0	15,963	
	出	本部への回送金	0	0	0	0	0	0	
	差 引 ⑧		△ 17,631	0	△ 15,963	0	0	15,963	
当期収支差額(⑦+⑧)⑨			△ 52,647	△ 18,646	△ 42,585	△ 21,101	△ 2,455	21,484	
翌年度本部勘定繰越(①+⑨) ⑩			418,970	443,759	376,385	355,284	△ 88,475	△ 21,101	

<経営状況>

区 分		平成28年度決算		平成29年度当初予算		平成29年度変更予算		平成30年度当初予算	
利 用 人 員	泊	7,169 人(対前年	△ 505 人)	7,700 人(対前年	531 人)	7,500 人(対前年	331 人)	7,500 人(対前年	0 人)
	宿 泊 利 用 率	47.5 %(対前年	△ 3.3 %)	51.1 %(対前年	3.6 %)	49.7 %(対前年	2.2 %)	49.7 %(対前年	0.0 %)
	議	30,562 人(対前年	△ 574 人)	31,200 人(対前年	638 人)	29,900 人(対前年	△ 662 人)	29,900 人(対前年	0 人)
	宴 会	25,935 人(対前年	△ 1,869 人)	27,800 人(対前年	1,865 人)	27,000 人(対前年	1,065 人)	27,800 人(対前年	800 人)
	婚 礼	0 人(対前年	0 人)	0 人(対前年	0 人)	0 人(対前年	0 人)	0 人(対前年	0 人)
	そ の 他	21,094 人(対前年	△ 2,575 人)	23,800 人(対前年	2,706 人)	21,300 人(対前年	206 人)	21,160 人(対前年	△ 140 人)
計		84,760 人(対前年	△ 5,523 人)	90,500 人(対前年	5,740 人)	85,700 人(対前年	940 人)	86,360 人(対前年	660 人)
事 業 収 入 等 の 内 訳	利 用 料	41,149 千円	18.6 %	43,190 千円	18.5 %	40,668 千円	17.9 %	41,200 千円	18.0 %
	施 飲 食 料 I	102,763 千円	46.6 %	110,086 千円	47.2 %	107,075 千円	47.2 %	107,958 千円	47.2 %
	設 飲 食 料 II	37,667 千円	17.1 %	42,505 千円	18.2 %	39,430 千円	17.4 %	42,212 千円	18.5 %
	入 奉 仕 料	16,583 千円	7.5 %	17,768 千円	7.6 %	17,056 千円	7.5 %	17,446 千円	7.6 %
	雑 収 入	1,657 千円	0.8 %	1,602 千円	0.7 %	1,999 千円	0.9 %	1,647 千円	0.7 %
	施 設 収 入 計①	199,819 千円	90.5 %	215,151 千円	92.2 %	206,228 千円	90.9 %	210,463 千円	92.0 %
	商 品 売 上②	13,934 千円	6.3 %	12,630 千円	5.4 %	13,500 千円	5.9 %	12,500 千円	5.5 %
	追加費用負担金相当額③	1,598 千円	0.7 %	0 千円	0.0 %	1,606 千円	0.7 %	0 千円	0.0 %
	利息及び配当金他④	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
	そ の 他 の 収 入⑤	5,407 千円	2.4 %	5,581 千円	2.4 %	5,581 千円	2.5 %	5,746 千円	2.5 %
	経 常 収 益 (①+②+③+④+⑤)⑥	220,758 千円	100.0 %	233,362 千円	100.0 %	226,915 千円	100.0 %	228,709 千円	100.0 %
事 業 支 出 等 の 内 訳	人 員 給 与	25,035 千円	9.8 %	60,690 千円	24.1 %	59,206 千円	23.4 %	61,468 千円	24.6 %
	賃 金	68,041 千円	26.6 %	29,925 千円	11.9 %	33,730 千円	13.3 %	28,820 千円	11.5 %
	そ の 他 の 人 件 費	17,491 千円	6.8 %	16,973 千円	6.7 %	18,181 千円	7.2 %	17,610 千円	7.0 %
	人 件 費 計⑦	110,567 千円	43.2 %	107,588 千円	42.7 %	111,117 千円	43.8 %	107,898 千円	43.2 %
	材 飲 食 材 料 費 I	33,152 千円	13.0 %	34,678 千円	13.8 %	34,539 千円	13.6 %	36,706 千円	14.7 %
	料 飲 食 材 料 費 II	12,295 千円	4.8 %	13,815 千円	5.5 %	13,019 千円	5.1 %	15,619 千円	6.3 %
	費 商 品 仕 入	13,184 千円	5.2 %	11,367 千円	4.5 %	12,150 千円	4.8 %	11,825 千円	4.7 %
	材 料 費 計⑧	58,631 千円	22.9 %	59,860 千円	23.8 %	59,708 千円	23.6 %	63,950 千円	25.6 %
	旅 費	428 千円	0.2 %	557 千円	0.2 %	495 千円	0.2 %	600 千円	0.2 %
	営 事 務 費	2,957 千円	1.2 %	3,190 千円	1.3 %	3,025 千円	1.2 %	3,200 千円	1.3 %
	業 事 業 用 消 耗 品 費	5,825 千円	2.3 %	7,353 千円	2.9 %	5,973 千円	2.4 %	4,800 千円	1.9 %
	費 光 熱 水 料	18,424 千円	7.2 %	20,130 千円	8.0 %	20,272 千円	8.0 %	18,443 千円	7.4 %
事 業 支 出 等 の 内 訳	公 租 公 課 等	6,505 千円	2.5 %	6,456 千円	2.6 %	6,488 千円	2.6 %	6,456 千円	2.6 %
	そ の 他	28,888 千円	11.3 %	22,151 千円	8.8 %	21,469 千円	8.5 %	19,525 千円	7.8 %
	営 業 費 計⑨	63,027 千円	24.6 %	59,837 千円	23.7 %	57,722 千円	22.8 %	53,024 千円	21.2 %
	事 業 支 出 小 計 (⑦+⑧+⑨)⑩	232,225 千円	90.8 %	227,285 千円	90.2 %	228,547 千円	90.1 %	224,872 千円	90.0 %
	償 却 費⑪	23,549 千円	9.2 %	24,723 千円	9.8 %	24,990 千円	9.9 %	24,938 千円	10.0 %
	支 払 利 息 充 当 金⑫	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
	経 常 費 用(⑩+⑪+⑫)⑬	255,774 千円	100.0 %	252,008 千円	100.0 %	253,537 千円	100.0 %	249,810 千円	100.0 %
	営 業 損 益 (①+②-⑩)⑭	△ 18,472 千円		496 千円		△ 8,819 千円		△ 1,909 千円	
	減 価 償 却 前 損 益(⑥-⑩-⑫)⑮	△ 11,467 千円		6,077 千円		△ 1,632 千円		3,837 千円	
	経 常 損 益 (⑥-⑬)⑯	△ 35,016 千円		△ 18,646 千円		△ 26,622 千円		△ 21,101 千円	
	人 件 費 売 上 対 比 率⑦÷(①+②)	51.7%		47.2%		50.6%		48.4%	
	材 料 費 売 上 対 比 率⑧÷(①+②)	27.4%		26.3%		27.2%		28.7%	
	営 業 費 売 上 対 比 率⑨÷(①+②)	29.5%		26.3%		26.3%		23.8%	
	営 業 損 益 売 上 対 比 率⑭÷(①+②)	-8.6%		0.2%		-4.0%		-0.9%	
	償 却 金 利 前 損 益 比 率 ⑮÷⑥	-5.2%		2.6%		-0.7%		1.7%	
	経 常 損 益 率 ⑯÷(①+②)	-15.9%		-8.0%		-11.7%		-9.2%	

◆ 「(9) 宿泊経理」の概要

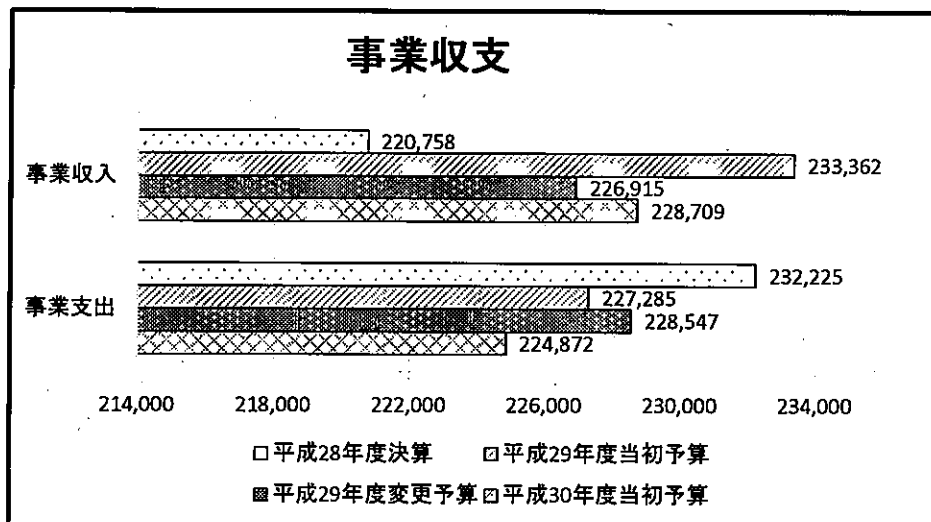
ア 利用人員 (合 計対前年比 660 人 0.8% の増)



利用人員について、営業努力により宴会部門で800人増員し、他部門は前年度利用人員を維持する。

イ 事業収入 (①+②) (合 計対前年比 3,235 千円 1.5% の増)
宴会部門の利用者増からの増収を見込む。

ウ 事業支出 (合 計対前年比 △ 3,675 千円 1.6% の減)
光熱水費及び修繕費の減額を見込む。



エ 損益

当期営業損益は、△1,909千円 となり、

当期経常損益は、△21,101千円 となる。

オ 翌年度繰越金 355,284千円 対前年比 21,101 千円 の減